

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年10月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和嶋 洋
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和嶋 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 8月31日	自2023年 3月1日 至2023年 8月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (千円)	25,306,337	24,956,339	49,094,184
経常利益 (千円)	751,361	608,909	942,598
四半期(当期)純利益 (千円)	490,221	357,041	508,223
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,241,894	3,241,894	3,241,894
発行済株式総数 (千株)	10,770	10,770	10,770
純資産額 (千円)	11,783,063	12,026,551	11,814,771
総資産額 (千円)	35,460,867	35,206,852	34,408,574
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.60	33.19	47.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.42	33.05	47.08
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	33.1	34.0	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,788,349	2,053,480	776,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,237,634	771,798	1,657,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	630,467	1,208,657	592,217
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	736,767	600,634	527,610

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日	自2023年 6月1日 至2023年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.77	11.42

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動が正常化する一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギー価格の高騰、急激な円安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一般消費者の購買活動におきましては、電気代や生活必需品等の物価上昇によって生活防衛意識が高くなったことで停滞しており、小売業界は業種業態の壁を超えた競争の激化によって、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、当社は「Save Money Good Life（節約による豊かな暮らし）」をコーポレートスローガンにかかげ、地域に暮らすお客さまの生活を守り、豊かさを実感していただくため、お客さまに必要な商品をお買い得にお買い求めいただけるよう、豊かさを創造する取り組みに努めてまいりました。

営業概況としましては、春先の断続的な天候不順が影響し、ガーデニングや農業資材、レジャー用品、屋外補修用品など当社の主力となるカテゴリーで売上高が前年を割り込む状況となりました。梅雨明け以降は夏らしい天候が続き、空調機器やレジャー用品が好調となった一方で、書き入れ時となるお盆期間の荒天によりレジャー需要が減退することとなりました。また、盆明け後は東北地方でも異例の残暑が続き、屋外での農作業や補修作業が控えられたことで農業資材や補修用品の販売が低調となりました。

サービス面におきましては、当社で購入した商品をご指定の場所へ配達するだけでなく、DIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで行うSUN急便の取り組みを推進しております。高齢化等により買い物困難者が増加する中で、地域・社会の課題解決にもつながる取り組みとして、お客さまから大変ご好評をいただいております。

#### 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して7億98百万円増加し352億6百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加3億9百万円、売掛金の増加2億12百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の増加1億11百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して5億86百万円増加し231億80百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加10億53百万円、長期借入金の増加3億10百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加1億90百万円、短期借入金の減少15億円、流動負債その他（未払金、未払費用、未払消費税等）の増加4億69百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して2億11百万円増加し120億26百万円となりました。これは主に四半期純利益3億57百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

#### 経営成績

当第2四半期累計期間における当社の売上高は249億56百万円（前年同期比3億49百万円の減）、営業利益は5億61百万円（前年同期比1億69百万円の減）、経常利益は6億8百万円（前年同期比1億42百万円の減）、四半期純利益は3億57百万円（前年同期比1億33百万円の減）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し73百万円増加し、6億円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億53百万円（前年同期比14.8%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益5億59百万円、減価償却費5億48百万円、売上債権の増加2億12百万円、棚卸資産の増加3億37百万円、仕入債務の増加10億74百万円、未払消費税等の増加1億91百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億71百万円（前年同期比37.6%減）となりました。これは主に新規出店や既存店の活性化、空調及び店舗安全対策設備等に伴う有形固定資産の取得による支出6億38百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は12億8百万円（前年同期比91.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額15億円、長期借入れによる収入16億円、長期借入金の返済による支出11億円、配当金の支払いによる支出1億61百万円等によるものであります。

#### （2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### （3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,770,100	10,770,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,770,100	10,770,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	10,770	-	3,241,894	-	3,256,274

(5)【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	8,288	77.05
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本 1 - 9 - 30	150	1.39
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 - 3 - 1	133	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 6 - 7	74	0.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	66	0.62
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城 6 - 22 - 10	65	0.61
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 2 - 3	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王 3 - 2 - 1	53	0.49
計	-	9,017	83.83

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は自己株式(12,911株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,753,700	107,537	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	10,770,100	-	-
総株主の議決権	-	107,537	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	12,900	-	12,900	0.12
計	-	12,900	-	12,900	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	632,610	705,634
売掛金	573,177	786,046
商品及び製品	10,590,510	10,900,489
原材料及び貯蔵品	242,518	269,844
その他	584,654	495,149
流動資産合計	12,623,471	13,157,163
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	7,193,753	7,016,545
土地	8,436,881	8,436,881
その他(純額)	1,961,130	2,249,837
有形固定資産合計	17,591,765	17,703,263
<b>無形固定資産</b>		
その他	120,668	109,424
無形固定資産合計	120,668	109,424
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,080,134	4,244,444
貸倒引当金	7,464	7,444
投資その他の資産合計	4,072,669	4,236,999
固定資産合計	21,785,103	22,049,688
資産合計	34,408,574	35,206,852
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,602,790	8,656,192
短期借入金	4,700,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,030,000	2,220,000
未払法人税等	273,040	303,145
賞与引当金	397,924	457,418
その他	1,553,581	2,022,704
流動負債合計	16,557,338	16,859,460
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,125,000	4,435,000
退職給付引当金	172,757	172,730
資産除去債務	888,017	901,478
その他	850,690	811,631
固定負債合計	6,036,465	6,320,840
負債合計	22,593,803	23,180,301
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	5,268,173	5,461,435
自己株式	25,092	20,361
株主資本合計	11,741,249	11,939,243
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,613	17,420
評価・換算差額等合計	13,613	17,420
新株予約権	59,908	69,887
純資産合計	11,814,771	12,026,551
負債純資産合計	34,408,574	35,206,852

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	25,306,337	24,956,339
売上原価	17,185,806	16,913,689
売上総利益	8,120,531	8,042,650
販売費及び一般管理費	7,389,481	7,481,269
営業利益	731,049	561,380
営業外収益		
受取利息	2,075	2,515
受取配当金	1,978	1,990
受取手数料	2,515	2,290
受取賃貸料	55,928	55,772
受取保険金	20,515	5,493
その他	7,167	26,507
営業外収益合計	90,181	94,570
営業外費用		
支払利息	22,958	21,555
賃貸費用	18,847	18,642
その他	28,063	6,843
営業外費用合計	69,869	47,041
経常利益	751,361	608,909
特別損失		
減損損失	-	46,792
その他	-	3,000
特別損失合計	-	49,792
税引前四半期純利益	751,361	559,117
法人税、住民税及び事業税	266,451	234,025
法人税等調整額	5,311	31,948
法人税等合計	261,139	202,076
四半期純利益	490,221	357,041

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	751,361	559,117
減価償却費	524,990	548,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	20
賞与引当金の増減額(は減少)	122,276	59,493
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	10,311	2,171
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,104	1,064
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,802	27
受取利息及び受取配当金	4,053	4,506
支払利息	22,958	21,555
減損損失	-	46,792
売上債権の増減額(は増加)	275,686	212,868
棚卸資産の増減額(は増加)	967,389	337,304
仕入債務の増減額(は減少)	1,680,966	1,074,613
未払消費税等の増減額(は減少)	145,941	191,870
その他の資産の増減額(は増加)	201,890	33,525
その他の負債の増減額(は減少)	340,033	298,062
小計	1,819,397	2,280,284
利息及び配当金の受取額	2,034	2,127
利息の支払額	22,909	20,646
法人税等の支払額	10,173	208,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,349	2,053,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80,000	80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	1,253,667	638,425
無形固定資産の取得による支出	17,830	7,260
貸付けによる支出	6,000	173,000
貸付金の回収による収入	59,163	66,077
差入保証金の差入による支出	30,891	21,508
差入保証金の回収による収入	26,797	9,711
その他	15,205	7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237,634	771,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	1,500,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,392,400	1,100,000
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	160,958	161,070
その他	77,065	47,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,467	1,208,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,753	73,024
現金及び現金同等物の期首残高	816,520	527,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	736,767	600,634

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料手当	2,464,305千円	2,586,589千円
賞与引当金繰入額	397,901	283,507
役員業績報酬引当金繰入額	19,696	19,387
退職給付費用	39,937	36,817
賃借料	1,213,870	1,288,811

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	841,767千円	705,634千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000	105,000
現金及び現金同等物	736,767	600,634

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月8日 取締役会	普通株式	161,166	15	2022年2月28日	2022年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	161,312	15	2023年2月28日	2023年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目別に分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

財又はサービスの種類別の内訳	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
D I Y用品	3,414,876	3,056,294
家庭用品	9,290,129	9,014,771
カー・レジャー用品	12,098,851	12,332,508
その他 (注)2	398,309	422,252
顧客との契約から生じる収益	25,202,166	24,825,826
その他の収益 (注)3	104,171	130,513
外部顧客への売上高	25,306,337	24,956,339

(注)1.当社はホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.「その他」の主な内訳は、「施工サービス等」が含まれております。

3.「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1)1株当たり四半期純利益	45円60銭	33円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	490,221	357,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	490,221	357,041
普通株式の期中平均株式数(株)	10,750,832	10,756,760
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円42銭	33円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,347	45,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月10日

株式会社 サンデー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
仙台事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福士 直和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの2023年3月1日から2024年2月29日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデーの2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。